週刊日本株レポート（6/24～6/28）

～ 追加関税第4弾が速やかに発動される可能性は低下しているものの、米中貿易問題への懸念が払拭されない中、方向感に乏しい展開が続く ～

2019年6月24日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2018/12/31（前年末）	2019/5/31（前月末）	2019/6/21（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	20,014.77	20,601.19	21,258.64	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,815.04	26,719.13	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	108.29	107.32	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易問題への懸念後退や世界的な金融緩和期待が株価上昇要因となる一方、円高進行や地政学リスクの高まりが株価抑制に働き、概ね横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+141.75円（+0.67%）、TOPIXが▲0.81ポイント（▲0.05%）となり、米中貿易問題への懸念後退や世界的な金融緩和期待が株価上昇要因となる一方、円高進行や地政学リスクの高まりが株価抑制に働き、概ね横ばいとなりました。業種別（東証33業種）でみると、情報・通信業、精密機器、サービス業などの17業種が上昇する一方、電気・ガス業、空運業、小売業などの16業種が下落しました。

週初の17日は、米中貿易問題を背景に半導体関連銘柄に対する業績不透明感が強まり、軟調に始まりました。18日は、円高ドル安気味で推移したことから、続落しました。19日は、トランプ米大統領が月末のG20（20ヵ国・地域）首脳会議で習近平中国国家主席と会談すると表明し米中貿易問題への懸念が後退し、上昇しました。20日は、①ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が景気見通しが改善しない場合は追加緩和策を行うと発言したこと、②FOMC（米連邦公開市場委員会）で次回7月の利下げが示唆されたことなどから、金融緩和期待が高まり続伸しました。週末21日は、107円近辺まで円高ドル安が進んだこと、米国とイランの軍事衝突への懸念から地政学リスクが高まったことなどから、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月25日	Tue	日本	20年利付国債入札		
		米国	パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の講演		
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数（前月比・季調済）	4月	0.09%
			新築住宅販売件数	5月	673千件
			消費者信頼感指数	6月	134.1
6月26日	Wed	米国	耐久財受注（前月比）	5月	-2.1%
6月27日	Thu	日本	2年利付国債入札		
6月28日	Fri	日本	失業率	5月	2.4%
			鉱工業生産（前月比）	5月	0.6%
		国際	G20首脳会議（大阪、29日まで）		
6月30日	Sun	中国	製造業PMI（購買担当者景気指数）	6月	49.4

決算発表予定 他	海外	決算発表 ：	6/25 フェデックス 6/27 ナイキ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 追加関税第4弾が速やかに発動される可能性は低下しているものの、米中貿易問題への懸念が払拭されない中、方向感に乏しい展開が続く ～

今週の日本株市場は、G20首脳会議の前後に予定されている米中首脳会談の動向が注目されますが、中国のみならず米国企業に対する悪影響の大きさ等を考慮すると追加関税第4弾（米国が3,000億ドル規模の中国からの輸入品に25%の追加関税を課すこと）が速やかに発動される可能性は低下しているものの、完全に見送られる可能性も低く米中貿易問題への懸念は払拭されないとみていることから、日経平均21,000円台前半で方向感に乏しい展開が続くと予想します。また、先週日米欧の中央銀行が金融緩和姿勢を明確にしたことは株価のサポート要因となる一方、日銀の金融緩和余地が限られる中、ドルやユーロに対して円高圧力がかかりやすいことが株価の上値を抑えるとみています。

その他の注目材料として、日本では28日の失業率や鉱工業生産、米国では25日の新築住宅販売件数や消費者信頼感指数、26日の耐久財受注、中国では30日の製造業PMI、国際では28～29日にかけて大阪で開催されるG20首脳会議などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。